

平成19年9月期 決算短信 (非連結)

平成19年11月7日

上場会社名 株式会社ステップ
 コード番号 9795
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 龍井 郷二
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 池永 郁夫
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.stepv.co.jp/>
 TEL (0466) 45-5500 (代)
 配当支払開始予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	6,299	(5.4)	1,283	(3.8)	1,292	(5.6)	765	(15.7)
18年9月期	5,978	(6.1)	1,237	(11.0)	1,223	(12.7)	662	(7.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	51 33	— —	9.9	13.4	20.4
18年9月期	44 37	— —	9.1	13.0	20.7

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	9,816	8,048	82.0	539 45
18年9月期	9,531	7,499	78.7	502 68

(参考) 自己資本 19年9月期 8,048百万円 18年9月期 7,499百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,034	△77	△550	1,404
18年9月期	1,018	△634	△471	999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金 (円)					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年9月期	— —	— —	— —	14 00	14 00	208	31.6	2.8
19年9月期	— —	— —	— —	15 00	15 00	223	29.2	2.8
20年9月期 (予想)	— —	— —	— —	16 00	16 00		30.4	

2. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,227	5.9	655	6.3	653	4.5	373	△ 3.2	25 00	
通期	6,712	6.5	1,374	7.0	1,363	5.5	785	2.5	52 61	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ【重要な会計処理方法の変更】をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行株式数 (自己株式を含む) 19年9月期 15,320,000株 18年9月期 15,320,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 400,000株 18年9月期 400,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

今春の高校入試におきましては、県内公立高校トップ高校への合格人数を1,212名として県内塾別合格実績No.1の座を堅持するとともに、当社生徒の県内公立高校合格者の40.2%がトップ高校に合格するなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。なかでもトップ高校の象徴である自校作成入試問題導入校での入試結果に抜群の強さを示し、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。当社にとって巨大な潜在的マーケットと予想される横浜地区の伝統高校、人気高校での合格人数をさらに伸ばした実績は、当社の入試実力勝負における優位性を際立たせ、同地域に広く認知されることとなってきており、当社のブランド力向上に大きなプラス効果をもたらしつつあると考えております。

しかしながら、当社の特徴であり強みは、このような合格実績ばかりでなく、当社のバックボーンとなっております「高い技量と豊富な知識を備えたプロ教師が、日々研鑽を怠らず、一人一人の生徒と真正面から向き合い、学習指導、進学相談に日々真摯に取り組んでいく」基本姿勢を地元地域の皆様にご支持いただくことにあると考えております。

したがって、決して現状に甘んじることなく、これまで以上に各教師が自己研鑽に励み、一つ一つの授業を大切にすることはもちろんのこと、来春以降も見直しが予想される県内公立各高校の入試システム・運営の実際(入試比率の調整、自校作成入試問題導入校の増加・問題の難化など)へのきめ細かな対応に加え、塾生通学圏内にあります難関国私立高校入試に積極的に向かう受験指導体制を強化いたしてまいります。その一端といたしまして6月、難関国私立高校、独自入試を実施している公立トップ高校の受験指導を主たる目的とするHi-STEP横浜スクールをJR横浜駅前に開校いたしました。

現役高校生部門につきましては、学習塾としての強みを発揮して、教務・運営体制の見直し・改善による質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしております。

結果、現状では小中学生部門が85スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」3校の計97校体制となっております。

生徒数に関しましては、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは大きいものの、総体的には予想に沿ったレベルの安定的な推移を見せており、期中平均前年同期比約6.8%増となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,299百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,283百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は1,292百万円(前年同期比5.6%増)、当期純利益は765百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次の通りであります。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で7.8%の増加等により、5,236百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で1.0%の増加等により、1,063百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

(2) 次期の見通し

長期的に少子化ないし少子社会にある学習塾業界は、全体としては厳しい環境下にあると言わざるを得ませんが、当社にとりましては開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットは確実に存在すると考えております。当事業年度の募集状況を振り返りますと、結果的には危なげない推移となっておりますが、現状に甘んずることなく今後とも業容の拡充に工夫をこらす所存です。

来期につきましては、県立高校における独自入試採用校の増加、選抜基準・入試比率の継続的見直し、学区撤廃の浸透等の影響、さらにそれが入試選抜における県内私立高校の公立高校に対する競争力に一石を投じかねない状況を含めた入試事情全般にもたらす変化の波をうまく捉え、他塾を凌駕する当社の教務力を十分に発揮して、より一層の合格実績の伸張、ブランド力の向上を図りたいと考えております。そのため、授業内容のさらなる高品質化とそのための人材育成を生命線として強力に推進する一方、教務上の優位性を有効に活かしながら営業基盤の地域的強化をめざしてまいります。

着実な成長を続ける現役高校生部門ですが、今後ともこの勢いを維持するとともに、小中学生部門同様の授業内容の高品質化とそのための人材育成をより一層組織的・継続的に推し進めるため、資金と人材を合理的に投入して教務力向上に邁進し、競争力の強化に努めます。

通期の業績につきましては、売上高6,712百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益1,363百万円(前年同期比5.5%増)、当期純利益785百万円(前年同期比2.5%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比284百万円増の9,816百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金380百万円増などの結果、前事業年度末比392百万円増の1,611百万円となりました。

固定資産は、新規開校スクール及びスクール移転用有形固定資産の取得326百万円などの一方、200百万円の減価償却実施、208百万円の有形固定資産除売却などの結果、前事業年度末比107百万円減の8,204百万円となりました。

② 負債

流動負債は、一年返済予定長期借入金69百万円減などの一方、未払金及び未払消費税等の54百万円増などの結果、前事業年度末比17百万円増の1,080百万円となりました。

固定負債は、長期借入金272百万円減などの結果、前事業年度末比281百万円減の687百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末比264百万円減の1,767百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、当期純利益が765百万円となったことによる利益剰余金557万円増の結果、前事業年度末の純資産の残高に比べ548百万円増の8,048百万円となりました。そのため、自己資本比率は前事業年度末比3.3ポイントアップの82.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度における現金及び現金同等物は1,404百万円と前年同期と比べ405百万円(40.6%増)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が529百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,321百万円であったことにより、1,034百万円の収入となり前年同期と比べ16百万円(1.6%増)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として移転スクール及び新スクール開校に伴う有形固定資産の取得による支出がありましたが、有形固定資産の売却等による収入により77百万円の支出となり前年同期と比べ556百万円(87.8%減)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入はありましたが、それを上回る長期借入金の返済及び配当金の支払により550百万円の支出となり前年同期と比べ78百万円(16.6%増)の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	75.9	78.7	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	77.0	66.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.7	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	83.3	110.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しましては、有効な資金活用による安定的・継続的な当社の成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から実施していくことを基本方針としております。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定いたしております。現状、配当性向につきましては30%を目安にいたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資してまいりたいと考えております。

4. 事業等のリスク

(1) 少子化の進展

学習塾業界全体が直面する問題といわれる少子化傾向は、昨今の社会情勢を見る限り容易には変化し難い面があると思われまふ。この直接の影響として、一般には学習塾全体として在籍生徒人数の頭打ち、あるいは減少が可能性として考えられておりますので、リスクの一つとして計上いたします。

しかし、当社の認識としてこの少子化の反映と現状と言えますのは、通塾に対する考え方、ニーズの二極化というところであります。すなわち、一世帯あたりの子供の数が減ってきているため、教育に対する高い意識のもと早期から質の高い学習機会と結果を求めて教育投資を惜しまない層と、逆に「ゆとり教育」を是としないまでも学校外学習を積極的には選択せず、通塾を受験に関わる範囲で最低限度に抑えようとする層です。したがって、当社は「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスの提供」とその結果としての県内他塾を圧倒する合格実績をこれまで以上に徹底して追求することによって、学習塾に対する関心の高い前者の層への訴求力を今後も維持、発展させていくことが重要と考えており、またそうしてまいる所存です。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社が展開する各スクール校舎のうち賃借物件の賃借条件に関しましては、近隣相場を参考に合理的にして妥当な内容、かつ採算性を考慮した水準で締結しておりますが、同時に賃貸人の信用度も重視いたしております。また、契約締結後につきましても、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施いたしております。

しかしながら、賃貸人の信用調査につきましても必ずしも常に完璧とはいえない面もあり、また調査の結果で問題点を認識いたしましても、賃貸人の状況によりましては敷金・保証金の保全、回収に一部支障をきたし兼ねないケースも可能性として想定されると言わざるを得ません。

(3) 個人情報の管理

当社は事業の性格上、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な情報を保有しており、従来からその収集、管理、利用に関しましては厳格なルールと厳重なシステムのもと細心の注意を払っております。結果、経済産業省が後援し、社団法人全国学習塾協会が実施いたしております学習塾のサービス格付けにおきまして、本制度スタート以来一貫して全国トップレベルの評価をいただき、最高ランク(AAA)の認定を取得いたしております。また、経済産業省の外郭団体であります財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマーク使用許諾も得ております。もちろん、現状のセキュリティー体制下では、生徒ないしご家庭に関する情報が社外に流出するという問題は現在までは一切発生いたしておりません。

しかし、テクノロジーの日進月歩の進歩、その悪用による不測の事態に関しましては、可能性としてリスクの一つに挙げざるを得ないところであります。

II. 企業集団の状況

当社は、関係会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況に該当する記載はありません。

III. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

学習塾を広義での「生徒サポート産業」と考え、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業展開をモットーとしております当社は、生徒たちの健全な成長を学力面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することを設立以来の基本理念といたしてまいりました。

これを実現するために、以下の5項目を経営の基本方針としております。

- (1) 学習塾専業への経営資源の集中投下
- (2) 地元神奈川県内へのスクールの集中展開
- (3) 基本となる学習サービス内容の高品質化と競争力強化
- (4) 県内公立トップ高校への進学実績No.1及び難関国私立高校への合格実績を一層向上させる高校受験STEPの質的向上
- (5) 地元現役高校生を対象とした大学受験STEPの拡大発展

2. 目標とする経営指標

当社は経営指標といたしまして、財務指標の一つであります売上に対する営業利益率20%の達成を目標といたしております。そのための目安として原価比率70%、販管費比率10%前後を念頭において収益性向上に努めております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

生徒たちの学力向上へ向けた努力に対する惜しみないサポートに務め、もって社会へ貢献することを基本理念とする当社にとりましては、「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」を徹底して追究することが基本戦略であり、それを担う有為な人材が不可欠との認識のもと、組織的・恒常的な採用・育成活動を積極的に継続いたしております。

また、実績に裏付けられた強力なブランド化戦略をメインに据えた市場戦略を今後も積極的に展開いたしてまいります。

小中学生部門に関しましては、ここ数年、小学校高学年から中学校1年生を中心に「学習」、「教育」に対する考え方におきましてご家庭が二つの層に分化していく傾向があらわれております。その一つは、学校外教育の場における学習の重要性を強く感じられた層（特に小学校高学年）が、通塾開始時期を早めたり、私立中学受験熱を下支えしているという現象に見られます。一方、現状の緩やかなカリキュラムに問題を感じないご家庭が、「入試はまだ先」と早い時期での通塾を選択肢としなくなっている流れがもう一つであります。また、内申書への絶対評価の導入とそれが高校入試選抜資料としてそのまま採用されることに対する不信感、不合理感など、学校教育の現状と未来に対する不透明感、不安感が広まっている一方で、同じ絶対評価導入の結果、総体的に以前に比べて内申点が上昇したことや、従来の三学期制（定期テスト実施年5回、内申書発行年3回）に比べ、定期テストの実施回数、内申書の発行回数が減り（それぞれ年4回、年2回に減少）、かつそれが夏休み・冬休み前に行われぬ二学期制が広まってきているため、保護者及び生徒自身による学習状況、学力到達度の把握が遅れ、通塾に対する考え方、ニーズや夏期講習・冬期講習への参加意欲も分化していく様相を呈しております。

そのような中、当社はもともと公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきた強みとその公立高校の変革、入試改革による魅力向上を追い風として積極的に生かし、さらに難関国私立高校への合格実績とあいまって、ブランド化戦略の深化を図っております。

現役高校生部門は、学習塾の市場の中では未だ充分に開拓されているとは言い難く、今後の伸長が見込まれる分野と認識いたしており、今後も重要なセクターと位置づけております。

当面は、県内公立高校旧学区割りを目処に中規模程度の校舎を展開し、現役高校生対象の予備校ネットワークの構築を計画的に進めてまいります。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として発展を図ってまいりたいと考えております。

4. 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力し、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。

(1) 教師育成制度の強化

教師育成のかなめとして長年に亘って組織的・恒常的に実施し、当社の文化として根付いております研修制度ですが、これをより一層实际的・効果的とするためのシステム充実、研修担当者養成を全社挙げてすすめており、着実に成果をあげつつあります。加えて、本部専属スタッフによる授業監査制度は、スクール運営・授業の実状掌握および現場への継続的・タイムリーな指導・サポート体制として重要な柱のひとつとなっており、さらにその有効活用を図ることによって今後より一層高品質の学習サービスの提供が可能になるものと考えております。

(2) 採用活動の強化

中長期経営戦略のひとつであります採用活動強化のため、人事採用部門の人材養成を積極的に推し進める一方、採用活動ノウハウの体系的・合理的な見直し・向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の優秀な人材の採用に力を尽くしてまいります。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来通りドミナント戦略に沿いつつ、効率的・効果的なスクール展開を実現するためのノウハウの蓄積に努め、中長期的視点からの新規校舎開校を、移転も含めた旧校舎のリニューアルとともに進めております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

a. 会社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、社長の指名によって任命された者で構成される内部監査チームによって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた具体的な助言、提言を行っております。社内規程につきましては随時内容を整備し、徹底を図っております。

b. 会社の内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実にに向けた取組みは、上記の社内規程の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を推進するために、行動基準の検討を行い、法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員および従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

特に当事業年度におきましては、「個人情報の保護に関する法律」およびJIS Q 15001:2006のもとにおけるプライバシーマークの更新手続きを機に、同法および同基準に準拠した各種社内規程の大幅な見直しを行い、一段とハードルの高くなった要求水準をクリアすべくレベルアップした各種勉強会、研修を全役員および従業員対象に積極的に実施し、個人情報の保護管理に限らないコンプライアンスの重要性の周知徹底を図りました。

また、2009年9月期から本格適用となりますいわゆるJ S O X法への対応準備も順調に進んでおります。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

IV. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		874,560		1,254,996			
2. 未収授業料等		37,859		30,708			
3. 有価証券		126,840		151,678			
4. 教材等		34,690		31,746			
5. 前払費用		80,685		84,226			
6. 繰延税金資産		55,480		55,720			
7. その他		9,308		2,805			
8. 貸倒引当金		△212		△411			
流動資産合計		1,219,212	12.8	1,611,470	16.4	392,258	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	4,704,925		4,712,663			
減価償却累計額	※3	1,794,559	2,910,366	1,888,850	2,823,813		
2. 構築物		124,546		126,111			
減価償却累計額	※3	69,948	54,597	71,764	54,346		
3. 機械及び装置		41,206		46,363			
減価償却累計額		27,951	13,255	28,192	18,171		
4. 車両運搬具		13,813		13,813			
減価償却累計額		10,671	3,142	11,749	2,064		
5. 器具備品		194,270		182,763			
減価償却累計額	※3	151,945	42,324	146,926	35,836		
6. 土地	※1		4,484,247		4,417,437		
7. 建設仮勘定			54,234		190,158		
有形固定資産合計			7,562,169	79.3	7,541,828	76.8	△20,340
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			22,298		22,298		
2. その他			30,368		24,354		
無形固定資産合計			52,666	0.6	46,653	0.5	△6,013
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			81,850		24,370		
2. 長期貸付金			28,372		25,120		
3. 従業員長期貸付金			—		800		
4. 長期前払費用			9,379		12,108		
5. 繰延税金資産			113,246		95,097		
6. 差入保証金			429,303		434,004		
7. その他			35,344		24,674		
投資その他の資産合計			697,496	7.3	616,176	6.3	△81,320
固定資産合計			8,312,332	87.2	8,204,658	83.6	△107,674
資産合計			9,531,544	100.0	9,816,129	100.0	284,584

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 一年内返済予定長期借入金	※1		413,584		344,333		
2. 未払金			48,838		72,976		
3. 未払費用			111,884		123,757		
4. 未払法人税等			289,962		293,067		
5. 未払消費税等			39,516		69,727		
6. 前受授業料等			4,693		9,821		
7. 預り金			94,489		109,042		
8. 前受収益			2,925		2,881		
9. 賞与引当金			43,081		50,282		
10. 役員賞与引当金			10,000		—		
11. その他			3,893		4,552		
流動負債合計		1,062,869	11.1	1,080,443	11.0	17,573	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		724,121		451,988		
2. 役員退職慰労引当金			234,990		224,890		
3. その他			9,627		10,205		
固定負債合計		968,738	10.2	687,083	7.0	△281,655	
負債合計		2,031,608	21.3	1,767,526	18.0	△264,081	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,329,050	13.9	1,329,050	13.5	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,402,050		1,402,050			
資本剰余金合計		1,402,050	14.7	1,402,050	14.3	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		137,027		137,027			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		97,800		97,800			
繰越利益剰余金		4,616,552		5,173,561			
利益剰余金合計		4,851,379	50.9	5,408,388	55.1	557,009	
4. 自己株式		△87,800	△0.9	△87,800	△0.9	—	
株主資本合計		7,494,679	78.6	8,051,688	82.0	557,009	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,256		△3,086		△8,343	
評価・換算差額等合計		5,256	0.1	△3,086	0.0	△8,343	
純資産合計		7,499,936	78.7	8,048,602	82.0	548,665	
負債純資産合計		9,531,544	100.0	9,816,129	100.0	284,584	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)		
I 売上高			5,978,025	100.0		6,299,692	100.0	321,666
II 売上原価			4,193,532	70.1		4,448,302	70.6	254,769
売上総利益			1,784,492	29.9		1,851,389	29.4	66,896
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		247,699			269,345			
2. 貸倒損失		423			549			
3. 貸倒引当金繰入額		212			411			
4. 役員報酬		83,665			84,508			
5. 給与手当		74,558			77,646			
6. 賞与		15,599			15,163			
7. 賞与引当金繰入額		1,581			1,604			
8. 役員賞与引当金繰入額		10,000			—			
9. 退職給付費用		900			930			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		2,910			—			
11. 福利厚生費		14,881			16,275			
12. 減価償却費		9,676			10,717			
13. 支払手数料		27,548			31,318			
14. 租税公課		30,699			31,169			
15. その他		26,896	547,253	9.2	27,935	567,575	9.0	20,321
営業利益			1,237,238	20.7		1,283,814	20.4	46,575
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,325			3,145			
2. 受取賃貸料		57,616			56,902			
3. その他		10,047	69,989	1.2	16,435	76,484	1.2	6,494
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,573			9,969			
2. 賃貸費用		70,741			53,858			
3. その他		120	83,436	1.4	3,846	67,674	1.1	△15,762
経常利益			1,223,792	20.5		1,292,624	20.5	68,831
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			38,232			
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	13,510	51,743	0.9	51,743
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	37,335			20,680			
2. 保証金等償却損		—			2,400			
3. 減損損失	※3	48,680			—			
4. 投資有価証券評価損		4,192	90,209	1.5	—	23,080	0.4	△67,128
税引前当期純利益			1,133,583	19.0		1,321,287	21.0	187,704
法人税、住民税及び事業税		505,492			531,777			
法人税等調整額		△33,911	471,581	7.9	23,620	555,398	8.8	83,817
当期純利益			662,002	11.1		765,889	12.2	103,887

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 人件費							
1. 給与手当		2,012,028			2,128,550		
2. 賞与		485,950			527,261		
3. 賞与引当金繰入額		40,614			47,859		
4. 退職給付費用		32,739			35,576		
5. その他		377,479	2,948,811	70.3	415,173	3,154,421	205,610
II 教材費			221,577	5.3		238,569	16,991
III 経費							
1. 消耗品費		41,168			54,215		
2. 減価償却費		159,042			155,812		
3. 地代家賃		568,526			583,890		
4. その他		254,406	1,023,143	24.4	261,392	1,055,311	32,167
売上原価			4,193,532	100.0		4,448,302	254,769

(注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,148,510	4,383,337	△87,800	7,026,637
事業年度中の変動 額									
剰余金の配当 (注)						△193,960	△193,960		△193,960
当期純利益						662,002	662,002		662,002
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)									
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	468,042	468,042	—	468,042
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,616,552	4,851,379	△87,800	7,494,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	3,068	3,068	7,029,706
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当 (注)			△193,960
当期純利益			662,002
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)	2,188	2,188	2,188
事業年度中の変動 額合計 (千円)	2,188	2,188	470,230
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,256	5,256	7,499,936

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	4,616,552	4,851,379	△87,800	7,494,679	
事業年度中の変動 額										
剰余金の配当 (注)						△208,880	△208,880		△208,880	
当期純利益						765,889	765,889		765,889	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)										
事業年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	—	—	—	557,009	557,009	—	557,009	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,329,050	1,402,050	1,402,050	137,027	97,800	5,173,561	5,408,388	△87,800	8,051,688	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,256	5,256	7,499,936
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当 (注)			△208,880
当期純利益			765,889
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純 額)	△8,343	△8,343	△8,343
事業年度中の変動 額合計 (千円)	△8,343	△8,343	548,665
平成19年9月30日 残高 (千円)	△3,086	△3,086	8,048,602

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,133,583	1,321,287	
減価償却費		206,231	200,540	
減損損失		48,680	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△33	199	
賞与引当金の増加額		1,060	7,200	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,000	△10,000	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		2,910	△10,100	
受取利息及び受取配当金		△2,607	△3,459	
支払利息		12,573	9,969	
有形固定資産除売却損		23,531	16,598	
有形固定資産売却益		—	△38,232	
投資有価証券売却益		—	△13,510	
投資有価証券評価損		4,192	—	
未収授業料等の減少額		13,912	7,151	
教材等の減少額 (△増加額)		△4,381	2,943	
前払費用の増加額		△428	△4,174	
未払金の増加額 (△減少額)		△25,245	54,263	
未払費用の増加額		30,355	11,868	
その他		29,928	17,305	
小計		1,484,265	1,569,850	
利息及び配当金の受取額		2,600	3,645	
利息の支払額		△12,217	△9,331	
法人税等の支払額		△456,463	△529,432	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,018,184	1,034,731	16,547

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△610,748	△325,689	
有形固定資産の売却による収入		48	175,824	
投資有価証券の取得による支出		△29,157	△25,866	
投資有価証券の売却による収入		—	81,176	
貸付けの回収による収入		9,701	3,941	
敷金及び保証金の支出		△3,200	△19,616	
敷金及び保証金の返還による収入		23,836	20,815	
保険積立金満期による収入		—	16,016	
その他の投資活動支出		△24,653	△4,211	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△634,173	△77,610	556,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		300,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		△578,108	△441,384	
配当金の支払額		△193,609	△208,794	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△471,717	△550,178	△78,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,005	△1,755	△2,761
V 現金及び現金同等物の減少額 (△増加額)		△86,701	405,188	491,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,085,872	999,171	△86,701
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	999,171	1,404,359	405,188

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材等 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>教材等 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が48,680千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,499,936千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【財務諸表に関する注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																												
<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">544,533 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,265,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,809,625</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,703 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">995,160</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）5,000千円については不特定物件担保留保が付されております。</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建 物	544,533 千円	土 地	1,265,091	計	1,809,625	上記に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	337,703 千円	長期借入金	657,457	計	995,160	貸出コミットメントの総額	700,000 千円	借入実行残高	—	差引額	700,000	<p>※1. 担保提供資産及び対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">323,248 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">899,287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,222,536</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">301,240 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">719,900</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>なお、当該貸出コミットメント契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産額を、前年比75%以上に維持すること。 ・ 各年度の決算期における損益計算書に示される営業損益又は経常損益が平成17年9月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> </table>	担保に供している資産		建 物	323,248 千円	土 地	899,287	計	1,222,536	上記に対応する債務		一年内返済予定長期借入金	301,240 千円	長期借入金	418,660	計	719,900	貸出コミットメントの総額	700,000 千円	借入実行残高	—	差引額	700,000
担保に供している資産																																													
建 物	544,533 千円																																												
土 地	1,265,091																																												
計	1,809,625																																												
上記に対応する債務																																													
一年内返済予定長期借入金	337,703 千円																																												
長期借入金	657,457																																												
計	995,160																																												
貸出コミットメントの総額	700,000 千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	700,000																																												
担保に供している資産																																													
建 物	323,248 千円																																												
土 地	899,287																																												
計	1,222,536																																												
上記に対応する債務																																													
一年内返済予定長期借入金	301,240 千円																																												
長期借入金	418,660																																												
計	719,900																																												
貸出コミットメントの総額	700,000 千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	700,000																																												
<p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3. _____</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,232</td> </tr> </table>	土地	35,705 千円	建物	2,513	構築物	13	計	38,232												
土地	35,705 千円																				
建物	2,513																				
構築物	13																				
計	38,232																				
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,122 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">13,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,335</td> </tr> </table>	建物	22,122 千円	器具備品	1,350	原状回復費用	13,804	その他	59	計	37,335	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,361 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,680</td> </tr> </table>	建物	15,361 千円	器具備品	756	原状回復費用	4,082	その他	479	計	20,680
建物	22,122 千円																				
器具備品	1,350																				
原状回復費用	13,804																				
その他	59																				
計	37,335																				
建物	15,361 千円																				
器具備品	756																				
原状回復費用	4,082																				
その他	479																				
計	20,680																				
<p>※3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">神奈川県 平塚市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,672 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,765</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本としてグルーピングしております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業資産において、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,680千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価結果を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672 千円	建物	17,765	構築物	101	器具備品	141	<p>※3. _____</p>						
場所	用途	種類	減損損失																		
神奈川県 平塚市	遊休資産	土地	30,672 千円																		
		建物	17,765																		
		構築物	101																		
		器具備品	141																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	15,320,000	—	—	15,320,000
合計	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	193,960	13.00	平成17年9月30日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	15,320,000	—	—	15,320,000
合計	15,320,000	—	—	15,320,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	400,000	—	—	400,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	208,880	14.00	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,800	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">874,560</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">126,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,229</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,171</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	874,560	千円	有価証券勘定	126,840		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,229		現金及び現金同等物	999,171		<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,254,996</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">151,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△2,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404,359</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,254,996	千円	有価証券勘定	151,678		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,315		現金及び現金同等物	1,404,359	
現金及び預金勘定	874,560	千円																							
有価証券勘定	126,840																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,229																								
現金及び現金同等物	999,171																								
現金及び預金勘定	1,254,996	千円																							
有価証券勘定	151,678																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,315																								
現金及び現金同等物	1,404,359																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(有形固定資産) 器具備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,489</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,803</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,052</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,831</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		(有形固定資産) 器具備品		取得価額相当額	17,489	千円	減価償却累計額相当額	4,686		期末残高相当額	12,803		1年内	3,778	千円	1年超	10,052		合計	13,831		支払リース料	3,623	千円	減価償却費相当額	3,354		支払利息相当額	435		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(有形固定資産) 器具備品</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,489</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,184</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,305</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,052</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		(有形固定資産) 器具備品		取得価額相当額	17,489	千円	減価償却累計額相当額	8,184		期末残高相当額	9,305		1年内	3,778	千円	1年超	6,273		合計	10,052		支払リース料	3,778	千円	減価償却費相当額	3,497		支払利息相当額	354	
	(有形固定資産) 器具備品																																																												
取得価額相当額	17,489	千円																																																											
減価償却累計額相当額	4,686																																																												
期末残高相当額	12,803																																																												
1年内	3,778	千円																																																											
1年超	10,052																																																												
合計	13,831																																																												
支払リース料	3,623	千円																																																											
減価償却費相当額	3,354																																																												
支払利息相当額	435																																																												
	(有形固定資産) 器具備品																																																												
取得価額相当額	17,489	千円																																																											
減価償却累計額相当額	8,184																																																												
期末残高相当額	9,305																																																												
1年内	3,778	千円																																																											
1年超	6,273																																																												
合計	10,052																																																												
支払リース料	3,778	千円																																																											
減価償却費相当額	3,497																																																												
支払利息相当額	354																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年9月30日)			当事業年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,001	28,580	13,578	469	580	110
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,001	28,580	13,578	469	580	110
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	25,866	23,790	△2,076
	(2) 債券	26,550	23,516	△3,033	—	—	—
	(3) その他	29,157	28,946	△210	—	—	—
	小計	55,707	52,463	△3,244	25,866	23,790	△2,076
合計		70,709	81,043	10,333	26,335	24,370	△1,965

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額 (千円)	—	81,176
売却益の合計額 (千円)	—	13,510
売却損の合計額 (千円)	—	2,574

(注) 上記の売却額には、当事業年度中に償還されたその他有価証券28,887千円が含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①マネー・マネジメント・ファンド	126,840	151,678
②非上場株式	807	—

(注) 前事業年度において、その他有価証券の非上場株式について4,192千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度 (平成18年9月30日)				当事業年度 (平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	23,516	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,516	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針7. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しております。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。なお、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
<p>金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。</p>	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 17.48%	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借 (注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金	-	差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業	-	兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料 (注)1	1,425	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2. 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3. 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4. 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ケー・プランニング (注)2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有 直接 17.48%	兼任 2名	社員寮の賃貸借契約の締結	営業取引	不動産賃貸借 (注)1	13,800	前払費用	1,150
									不動産賃貸借に伴う敷金	-	差入保証金	3,450
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)小浜土地建物 (注)4	神奈川県茅ヶ崎市	10,000	不動産売買・賃貸・管理及びその仲介業	-	兼任 1名	社員寮の賃貸借専任媒介・管理委託契約の締結	営業取引	不動産賃貸借に伴う管理料 (注)1	1,253	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料、管理料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しております。

2. 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

3. 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社代表取締役専務 龍井喜久江が45.0%を直接所有しております。

4. 当社監査役 大八木信義及びその近親者が議決権の57.0%を直接所有しております。

5. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,671 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95,499</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,783</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">172,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,199 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△4,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">168,726</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	24,671 千円	未払事業所税	4,202	一括償却資産	1,233	投資有価証券評価損	1,703	賞与引当金	17,508	役員退職慰労引当金	95,499	減損損失	19,783	その他	8,323	繰延税金資産合計	172,926	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,199 千円	繰延税金負債合計	△4,199	繰延税金資産の純額	168,726	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,527 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,434</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">150,817</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	24,527 千円	未払事業所税	4,367	一括償却資産	2,200	投資有価証券評価損	2,032	賞与引当金	20,434	役員退職慰労引当金	91,395	その他	5,860	繰延税金資産合計	150,817
繰延税金資産																																															
未払事業税	24,671 千円																																														
未払事業所税	4,202																																														
一括償却資産	1,233																																														
投資有価証券評価損	1,703																																														
賞与引当金	17,508																																														
役員退職慰労引当金	95,499																																														
減損損失	19,783																																														
その他	8,323																																														
繰延税金資産合計	172,926																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△4,199 千円																																														
繰延税金負債合計	△4,199																																														
繰延税金資産の純額	168,726																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	24,527 千円																																														
未払事業所税	4,367																																														
一括償却資産	2,200																																														
投資有価証券評価損	2,032																																														
賞与引当金	20,434																																														
役員退職慰労引当金	91,395																																														
その他	5,860																																														
繰延税金資産合計	150,817																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 34,369 千円	確定拠出年金への掛金支払額 37,046 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	502.68 円	1株当たり純資産額	539.45 円
1株当たり当期純利益	44.37 円	1株当たり当期純利益	51.33 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	7,499,936	8,048,602
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,499,936	8,048,602
期末の普通株式の数 (株)	14,920,000	14,920,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益 (千円)	662,002	765,889
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	662,002	765,889
期中平均株式数 (株)	14,920,000	14,920,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
—————	<p>平成19年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、現大学受験藤沢校及び高校受験藤沢中央スクール他の移転用地として、土地の取得を決議いたしました。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得資産の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地所在地</td> <td>神奈川県藤沢市藤沢</td> </tr> <tr> <td>土地面積</td> <td>941.33㎡</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,309,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取得の日程</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成19年10月10日</td> </tr> <tr> <td>売買契約締結日</td> <td>平成19年10月19日</td> </tr> <tr> <td>物件引渡し予定日</td> <td>平成19年11月15日</td> </tr> </table> <p>(3) 資金調達の方法</p> <p>上記資産取得にかかる所要資金及び建設資金として取引銀行より借入を実施しております。</p> <p>銀行借入の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①借入先の名称</td> <td>株式会社横浜銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行</td> </tr> <tr> <td>②借入金額</td> <td>総額1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>③借入利率</td> <td>年1.20%～1.38%</td> </tr> <tr> <td>④返済条件</td> <td>1ヶ月毎の分割返済</td> </tr> <tr> <td>⑤実施時期</td> <td>平成19年10月30日及び平成19年10月31日</td> </tr> <tr> <td>⑥返済期限</td> <td>平成22年10月29日～平成24年10月31日</td> </tr> </table>	土地所在地	神奈川県藤沢市藤沢	土地面積	941.33㎡	取得価額	1,309,850千円	取締役会決議日	平成19年10月10日	売買契約締結日	平成19年10月19日	物件引渡し予定日	平成19年11月15日	①借入先の名称	株式会社横浜銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行	②借入金額	総額1,500,000千円	③借入利率	年1.20%～1.38%	④返済条件	1ヶ月毎の分割返済	⑤実施時期	平成19年10月30日及び平成19年10月31日	⑥返済期限	平成22年10月29日～平成24年10月31日
土地所在地	神奈川県藤沢市藤沢																								
土地面積	941.33㎡																								
取得価額	1,309,850千円																								
取締役会決議日	平成19年10月10日																								
売買契約締結日	平成19年10月19日																								
物件引渡し予定日	平成19年11月15日																								
①借入先の名称	株式会社横浜銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行																								
②借入金額	総額1,500,000千円																								
③借入利率	年1.20%～1.38%																								
④返済条件	1ヶ月毎の分割返済																								
⑤実施時期	平成19年10月30日及び平成19年10月31日																								
⑥返済期限	平成22年10月29日～平成24年10月31日																								

V. 部門別売上高

期別 区分		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	小学生	2,276	410,211	6.9	2,467	443,342	7.0
	中学生	10,210	4,506,747	75.4	10,995	4,793,289	76.1
	小計	12,486	4,916,959	82.3	13,462	5,236,631	83.1
現役高校生部門		2,314	1,061,066	17.7	2,338	1,063,060	16.9
合計		14,800	5,978,025	100.0	15,800	6,299,692	100.0

(注) 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

VI. 役員の異動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。